

平成 28 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

(病 院 事 業)

一 宮 市 監 査 委 員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成29年8月25日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 則竹安郎

一宮市監査委員 竹山聡

平成28年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度一宮市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 6 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (3) 貯蔵品については、在庫検査を実施（市民病院は平成 29 年 3 月 30 日及び 31 日、木曾川市民病院は平成 29 年 3 月 15 日）し、帳簿と照合審査した。
- (4) 平成 28 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概 要 及 び 意 見

1 業 務 状 況

本年度の一宮市病院事業会計の業務量及び前年度との増減状況は次のとおりである。

区分	診療科数	患者別	病床数	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度 対 比	
				年間延数	一日平均	年間延数	一日平均		
市民病院	23	入 院	一 般	560	175,207	480	176,957	483	99.0
			結核・ 感染症	24	4,900	13	4,975	14	98.5
			計	584	180,107	493	181,932	497	99.0
		外 来	時間内		325,983	1,341	336,216	1,384	97.0
			時間外		27,203	75	27,943	76	97.4
			計		353,186		364,159		97.0
木曾川 市民病院	5	入 院	138	42,077	115	41,786	114	100.7	
		外 来	時間内		33,977	140	34,770	143	97.7
			時間外		281	1	386	1	72.8
			計		34,258		35,156		97.4
計	入 院	722	222,184	609	223,718	611	99.3		
	外 来		387,444		399,315		97.0		
入院・外来患者数合計				609,628		623,033		97.8	

- (注) 1 病床数は稼働病床数である。
 2 入院及び外来時間外取扱診療日数は、365日である。(前年度366日)
 3 外来時間内診療日数は、243日である。(前年度243日)
 4 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

表で見られるように、本年度の総利用患者数は、延 60 万 9,628 人で前年度に比べ 1 万 3,405 人 (2.2%) 減少している。そのうち入院患者数は、延 22 万 2,184 人で前年度に比べ 1,534 人 (0.7%) 減少し、外来患者数は、延 38 万 7,444 人で前年度に比べ 1 万 1,871 人 (3.0%) 減少している。

市民病院の稼働病床利用率 ($\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数 (稼働病床数)}} \times 100$) は、一般病床では、85.7% で前年度に比べ 0.6 ポイント下降しており、結核・感染症病床では、55.9% で前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。

木曾川市民病院の稼働病床利用率は、83.5% で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。診療科目別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

科目別	年度 入院・外来別	平成 28 年 度			平成 27 年 度			増 ・ △ 減			
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
市	腎 臓 内 科	5,998	5,076	11,074	5,461	5,062	10,523	537	14	551	
	血 液 内 科	10,581	9,838	20,419	10,915	9,631	20,546	△334	207	△127	
	糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	2,221	13,281	15,502	1,847	12,424	14,271	374	857	1,231	
	一 般 内 科	—	1,345	1,345	—	1,333	1,333	—	12	12	
	循 環 器 内 科	16,374	25,209	41,583	17,510	27,752	45,262	△1,136	△2,543	△3,679	
	呼 吸 器 内 科	29,911	20,266	50,177	29,103	20,551	49,654	808	△285	523	
	消 化 器 内 科	20,471	30,960	51,431	22,188	33,004	55,192	△1,717	△2,044	△3,761	
	神 経 内 科	12,591	13,619	26,210	12,269	15,373	27,642	322	△1,754	△1,432	
	小 児 科	16,174	29,676	45,850	16,295	27,867	44,162	△121	1,809	1,688	
	外 科	12,104	14,128	26,232	11,307	14,679	25,986	797	△551	246	
	民 病 院	呼 吸 器 外 科	968	1,116	2,084	1,168	1,057	2,225	△200	59	△141
		心 臓 血 管 外 科	4,616	3,306	7,922	3,644	3,208	6,852	972	98	1,070
		血 管 外 科	2,335	3,049	5,384	2,716	3,027	5,743	△381	22	△359
		整 形 外 科	11,154	23,124	34,278	12,033	23,413	35,446	△879	△289	△1,168
		脳 神 経 外 科	9,385	8,080	17,465	8,889	8,986	17,875	496	△906	△410
		皮 膚 科	2,754	36,334	39,088	2,820	37,344	40,164	△66	△1,010	△1,076
		泌 尿 器 科	4,273	13,238	17,511	4,089	14,376	18,465	184	△1,138	△954
		産 婦 人 科	9,672	21,128	30,800	11,331	23,715	35,046	△1,659	△2,587	△4,246
		眼 科	615	13,474	14,089	527	13,100	13,627	88	374	462
耳 鼻 い ん こ う 科		5,968	21,329	27,297	6,154	23,195	29,349	△186	△1,866	△2,052	
放 射 線 治 療 科		177	5,283	5,460	48	4,654	4,702	129	629	758	
救 急 科		—	2,268	2,268	—	1,959	1,959	—	309	309	
歯 科 口 腔 外 科		1,765	10,856	12,621	1,618	10,506	12,124	147	350	497	
時 間 外 取 扱 患 者		—	27,203	27,203	—	27,943	27,943	—	△740	△740	
計		180,107	353,186	533,293	181,932	364,159	546,091	△1,825	△10,973	△12,798	
(うち結核・感染症)		(4,900)	(—)	(4,900)	(4,975)	(—)	(4,975)	(△75)	(—)	(△75)	

科目別	年度 入院・外来別	平成 28 年 度			平成 27 年 度			増 ・ △ 減		
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
木 曾 川 市 民 病 院	内 科	16,389	21,196	37,585	18,398	22,663	41,061	△2,009	△1,467	△3,476
	外 科	0	419	419	1,127	1,046	2,173	△1,127	△627	△1,754
	整 形 外 科	1,552	7,154	8,706	0	6,572	6,572	1,552	582	2,134
	眼 科	0	3,642	3,642	0	3,315	3,315	0	327	327
	リハビリ テーション科	7,618	1,566	9,184	5,679	1,174	6,853	1,939	392	2,331
	回復期リハビリ テーション	16,518	—	16,518	16,582	—	16,582	△64	—	△64
	時間外取扱患者	—	281	281	—	386	386	—	△105	△105
	計	42,077	34,258	76,335	41,786	35,156	76,942	291	△898	△607
合 計	222,184	387,444	609,628	223,718	399,315	623,033	△1,534	△11,871	△13,405	
(うち外科)	(12,104)	(14,547)	(26,651)	(12,434)	(15,725)	(28,159)	(△330)	(△1,178)	(△1,508)	
(うち整形外科)	(12,706)	(30,278)	(42,984)	(12,033)	(29,985)	(42,018)	(673)	(293)	(966)	
(うち眼科)	(615)	(17,116)	(17,731)	(527)	(16,415)	(16,942)	(88)	(701)	(789)	
〔うち時間外 取扱患者〕	(—)	(27,484)	(27,484)	(—)	(28,329)	(28,329)	(—)	(△845)	(△845)	

前表のとおり、市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ減少した。

入院患者数は、消化器内科、産婦人科、循環器内科などで減少している。外来患者数は、産婦人科、循環器内科、消化器内科などで減少している。

入院患者数の減少は、産婦人科で常勤医師が1人減員となったことや消化器内科、循環器内科の紹介患者数の減少などによるものと考えられる。外来患者数の減少は、平成28年度の診療報酬改定により平成28年10月から選定療養費が改定されたことや退院時に地域の医療機関への逆紹介を推進したことなどによるものと考えられる。

木曾川市民病院の入院患者数は前年度に比べ増加し、外来患者数は減少した。

入院患者数は、内科、外科などで減少しているものの、リハビリテーション科、整形外科で増加している。外来患者数は、内科などで減少している。

入院患者数の増加は、退職により内科で常勤医師1人が3か月間、外科で常勤医師1人が1年間不在となったものの、診療報酬上の施設基準を変更したことにより一般病床のリハビリテーション科で受入れ可能な患者数が増加したことや常勤医師が不在だった整形外科で異動により1人増員となったことによるものと考えられる。

外来患者数の減少は、退職により内科で常勤医師1人が3か月間不在となったことなどによるものと考えられる。

年度末の職員数を前年度と比較してみると、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	
		人	人	人
病 院 事 業 管 理 者		1 (0)	1 (0)	0
医 師		137 (18)	128 (15)	9
内 訳	市 民 病 院	129 (17)	122 (15)	7
	木 曾 川 市 民 病 院	8 (1)	6 (0)	2
看 護 師		671 (43)	666 (36)	5
内 訳	市 民 病 院	604 (38)	592 (28)	12
	木 曾 川 市 民 病 院	67 (5)	74 (8)	△ 7
医 療 技 術 員		204 (3)	193 (2)	11
内 訳	市 民 病 院	161 (2)	150 (1)	11
	木 曾 川 市 民 病 院	43 (1)	43 (1)	0
事 務 員		58 (2)	57 (1)	1
内 訳	市 民 病 院	48 (2)	47 (1)	1
	木 曾 川 市 民 病 院	10 (0)	10 (0)	0
技 術 員 (市 民 病 院)		1 (0)	2 (1)	△ 1
労 務 員 (市 民 病 院)		13 (3)	20 (7)	△ 7
嘱 託 ・ 臨 時		155 (18)	149 (26)	6
内 訳	市 民 病 院	115 (15)	111 (21)	4
	木 曾 川 市 民 病 院	40 (3)	38 (5)	2
計		1,240 (87)	1,216 (88)	24
内 訳	市 民 病 院	1,072 (77)	1,045 (74)	27
	木 曾 川 市 民 病 院	168 (10)	171 (14)	△ 3

- (注) 1 職員数は各年度の3月31日付け退職者数(括弧内の数)を含めている。
 2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

前表中の市民病院の医師数を診療科別にみると、次のとおりである。

区分	年度			区分	年度		
	平成28年度	平成27年度	増・△減		平成28年度	平成27年度	増・△減
腎臓内科	5	3	2	皮膚科	6	6	0
血液内科	5	5	0	泌尿器科	2	2	0
糖尿病・内分泌内科	4	5	△1	産婦人科	6	7	△1
循環器内科	12	12	0	眼科	2	2	0
呼吸器内科	8	8	0	耳鼻いんこう科	5	6	△1
消化器内科	10	10	0	放射線治療科	2	1	1
神経内科	5	4	1	放射線診断科	3	1	2
小児科	12	11	1	歯科口腔外科	4	3	1
外科	9	8	1	病理医	3	3	0
呼吸器外科	1	1	0	麻酔医	4	3	1
心臓血管外科	5	4	1	精神科医	1	1	0
血管外科	3	3	0	救急医	3	3	0
整形外科	5	7	△2	化学療法室	1	1	0
脳神経外科	3	2	1	合計	129	122	7

木曾川市民病院の医師数は、整形外科、眼科で各1人増員となっている。

次に、職員及び患者1人当たりの医業収益、医業費用をみると、次のとおりである。

区分	年度	全 体			職 員 1 人 当 た り			患 者 1 人 当 た り		
		平成28年度	平成27年度	前年度対比	平成28年度	平成27年度	前年度対比	平成28年度	平成27年度	前年度対比
医業収益		円 19,242,872,174	円 19,054,086,193	% 101.0	円 15,518,445	円 15,669,479	% 99.0	円 31,565	円 30,583	% 103.2
内 訳	市民病院	17,332,278,736	17,080,767,777	101.5	16,168,170	16,345,232	98.9	32,500	31,278	103.9
	木曾川市民病院	1,915,760,746	1,977,274,560	96.9	11,403,338	11,563,009	98.6	25,097	25,698	97.7
医業費用		20,538,234,919	20,184,237,179	101.8	16,563,093	16,598,879	99.8	33,690	32,397	104.0
内 訳	市民病院	18,467,269,817	18,051,271,026	102.3	17,226,931	17,273,944	99.7	34,629	33,055	104.8
	木曾川市民病院	2,076,132,410	2,136,922,297	97.2	12,357,931	12,496,622	98.9	27,198	27,773	97.9

- (注) 1 医業収益及び医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
2 内部取引として医業収益及び医業費用から相殺消去した額は、平成28年度が5,167,308円、平成27年度が3,956,144円である。
3 職員1人当たりの医業収益、医業費用の算出に当たっては、5ページの職員数を基にした。

病院事業の患者1人当たりの医業収益は、3万1,565円で前年度に比べ3.2%の増加となっている。患者1人当たりの医業費用については、3万3,690円で前年度に比べ4.0%の増加となっている。

したがって、本年度の患者1人当たりの医業収益と医業費用の差である医業損益は、2,125円の損失となっている。

また、医業収益対医業費用比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、93.7%で前年度に比べ0.7ポイント下降している。

なお、病院事業決算では、後述のとおり、高度医療、救急医療等に対する一般会計負担金などの、医業費用に含まれている経費に対応する収益が医業外収益として計上されている。

そこで、これらの収益を前表の医業収益に含めてみれば、職員及び患者1人当たりの医業収益は、次のとおりになる。

年 度 区 分		全 体			職 員 1 人 当 た り			患 者 1 人 当 た り		
		平成28年度	平成27年度	前年度 対 比	平成28年度	平成27年度	前年度 対 比	平成 28年度	平成 27年度	前年度 対 比
医 業 収 益		円 20,546,973,092	円 20,442,135,447	% 100.5	円 16,570,140	円 16,810,967	% 98.6	円 33,704	円 32,811	% 102.7
内 訳	市 民 病 院	18,429,851,275	18,255,654,468	101.0	17,192,025	17,469,526	98.4	34,559	33,430	103.4
	木 曾 川 市 民 病 院	2,122,289,125	2,190,437,123	96.9	12,632,673	12,809,574	98.6	27,802	28,469	97.7

（注） 職員1人当たりの医業収益の算出に当たっては、5ページの職員数を基にした。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 214 億 6,041 万 5,000 円に対し、決算額 212 億 3,911 万 5,752 円、執行率 99.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
医業収益	19,434,335,000	19,274,424,924	△159,910,076	99.2	26,385,442
内					
市民病院	17,456,745,000	17,354,162,986	△102,582,014	99.4	21,884,250
内					
木曾川 市民病院	1,977,590,000	1,920,261,938	△57,328,062	97.1	4,501,192
医業外収益	2,025,662,000	1,963,827,749	△61,834,251	96.9	7,191,089
内					
市民病院	1,758,999,000	1,698,203,343	△60,795,657	96.5	6,823,182
内					
木曾川 市民病院	266,663,000	265,624,406	△1,038,594	99.6	367,907
特別利益	418,000	863,079	445,079	206.5	2,722
内					
市民病院	100,000	235,415	135,415	235.4	2,722
内					
木曾川 市民病院	318,000	627,664	309,664	197.4	0
合計	21,460,415,000	21,239,115,752	△221,299,248	99.0	33,579,253
内					
市民病院	19,215,844,000	19,052,601,744	△163,242,256	99.2	28,710,154
内					
木曾川 市民病院	2,244,571,000	2,186,514,008	△58,056,992	97.4	4,869,099

決算額の主なものは、医業収益では、入院収益 127 億 9,858 万 9,881 円、外来収益 61 億 2,550 万 6,955 円、医業外収益では、負担金・交付金 14 億 1,395 万 9,644 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 220 億 7,752 万 8,000 円に対し、決算額 216 億 4,940 万 8,669 円、執行率 98.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税	
医 業 費 用	円 21,192,711,000	円 20,790,449,260	円 402,261,740	% 98.1	円 247,047,033	
内 訳	市 民 病 院	18,987,825,000	18,680,277,467	307,547,533	98.4	213,007,650
	木 曾 川 市 民 病 院	2,204,886,000	2,110,171,793	94,714,207	95.7	34,039,383
医 業 外 費 用	817,657,000	793,296,575	24,360,425	97.0	4,868,707	
内 訳	市 民 病 院	773,192,000	754,836,074	18,355,926	97.6	4,867,792
	木 曾 川 市 民 病 院	44,465,000	38,460,501	6,004,499	86.5	915
特 別 損 失	66,960,000	65,662,834	1,297,166	98.1	766,635	
内 訳	市 民 病 院	64,737,000	63,440,189	1,296,811	98.0	648,419
	木 曾 川 市 民 病 院	2,223,000	2,222,645	355	100.0	118,216
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	
内 訳	市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
	木 曾 川 市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計	22,077,528,000	21,649,408,669	428,119,331	98.1	252,682,375	
内 訳	市 民 病 院	19,825,854,000	19,498,553,730	327,300,270	98.3	218,523,861
	木 曾 川 市 民 病 院	2,251,674,000	2,150,854,939	100,819,061	95.5	34,158,514

決算額の主なものは、医業費用では、給与費 105 億 2,588 万 8,080 円、材料費 51 億 2,993 万 8,183 円、経費 33 億 8,707 万 2,508 円、医業外費用では、雑損失 4 億 2,398 万 8,813 円、支払利息 2 億 4,439 万 6,147 円である。また、特別損失では、過年度損失 5,679 万 4,482 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 3 億 2,040 万 7,000 円に対し、決算額 3 億 2,536 万 9,423 円、執行率 101.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
負 担 金	316,187,000	316,185,423	△1,577	100.0	0
内 市 民 病 院	284,276,000	284,275,331	△669	100.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	31,911,000	31,910,092	△908	100.0	0
寄 附 金 (市 民 病 院)	100,000	0	△100,000	0.0	0
固定資産売却代金 (市 民 病 院)	4,120,000	5,027,000	907,000	122.0	211,224
補 助 金 (市 民 病 院)	0	4,157,000	4,157,000	—	0
合 計	320,407,000	325,369,423	4,962,423	101.5	211,224
内 市 民 病 院	288,496,000	293,459,331	4,963,331	101.7	211,224
内 木 曾 川 市 民 病 院	31,911,000	31,910,092	△908	100.0	0

決算額のうち、負担金 3 億 1,618 万 5,423 円の内訳は、企業債償還元金負担金（市民病院 2 億 8,427 万 5,331 円、木曾川市民病院 2,885 万 3,692 円）、建設改良負担金（木曾川市民病院 305 万 6,400 円）である。

固定資産売却代金は、医師公舎が売却されたものである。

補助金は、救急医療人材養成備品等整備事業費補助金である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 15 億 9,966 万 2,000 円に対し、決算額 14 億 8,684 万 7,073 円、執行率 92.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
		円	円	円	円	%	円
建設改良費		1,051,835,000	939,020,652	77,808,000	35,006,348	89.3	50,852,366
内 訳	市民病院	998,498,000	885,686,838	77,808,000	35,003,162	88.7	47,203,948
	木曾川 市民病院	53,337,000	53,333,814	0	3,186	100.0	3,648,418
企業債償還金		547,827,000	547,826,421	0	579	100.0	0
内 訳	市民病院	504,546,000	504,545,883	0	117	100.0	0
	木曾川 市民病院	43,281,000	43,280,538	0	462	100.0	0
合 計		1,599,662,000	1,486,847,073	77,808,000	35,006,927	92.9	50,852,366
内 訳	市民病院	1,503,044,000	1,390,232,721	77,808,000	35,003,279	92.5	47,203,948
	木曾川 市民病院	96,618,000	96,614,352	0	3,648	100.0	3,648,418

決算額のうち、建設改良費 9 億 3,902 万 652 円の内訳は、資産購入費 4 億 2,723 万 7,608 円（市民病院 3 億 9,144 万 1,208 円、木曾川市民病院 3,579 万 6,400 円）、リース資産購入費 3 億 3,715 万 5,524 円（市民病院 3 億 2,573 万 910 円、木曾川市民病院 1,142 万 4,614 円）、建設費 1 億 6,851 万 4,720 円（全額市民病院）、改良費 611 万 2,800 円（全額木曾川市民病院）である。

資産購入費は、市民病院の X 線透視診断装置、内視鏡システム、エキシマレーザー血管形成システム、駐車場拡張用地、木曾川市民病院の電子内視鏡システム、適温配膳車などの購入費用である。リース資産購入費は、市民病院のマルチスライス CT システム、磁気共鳴画像診断装置、電子カルテシステムデスクトップクラウド、木曾川市民病院の磁気共鳴診断装置などのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。建設費は、市民病院の新病棟建設設計業務委託 6,159 万 9,600 円、新病棟建設工事（平成 28～30 年度継続事業）4,959 万 2,000 円、第 9 駐車場整備工事 2,097 万 6,840 円、ガス管移設工事 2,045 万 6,280 円、新病棟建設工事監理業務委託（平成 28～30 年度継続事業）1,589 万円である。改良費は、全額木曾川市民病院の火災報知設備複合受信機取替工事 611 万 2,800 円である。

また、資本的支出総額 14 億 8,684 万 7,073 円に対し、資本的収入総額 3 億 2,536 万 9,423 円で、11 億 6,147 万 7,650 円収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111 万 9,879 円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 6,035 万 7,771 円により補てんされている。

なお、市民病院の新病棟建設事業の平成 28 年度執行残額 7,554 万 8,000 円、新病棟建設工事監理事業の平成 28 年度執行残額 226 万円が、継続費繰越として平成 29 年度に繰り越された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、医業収益192億4,287万2,174円、医業外収益19億5,664万170円に対し、医業費用205億3,823万4,919円、医業外費用10億2,663万1,156円となった。ただし、決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたものである。

この結果、医業損益では、12億9,536万2,745円の医業損失（市民病院11億3,499万1,081円、木曾川市民病院1億6,037万1,664円）となり、前年度11億3,015万986円の医業損失から1億6,521万1,759円損失が増加した。

また、経常損益では、3億6,535万3,731円の経常損失（市民病院4億152万2,902円の経常損失、木曾川市民病院3,616万9,171円の経常利益）となり、前年度1億2,027万8,480円の経常損失から2億4,507万5,251円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益86万357円、特別損失6,489万6,199円を加減し、4億2,938万9,573円の純損失（市民病院4億6,408万1,979円の純損失、木曾川市民病院3,469万2,406円の純利益）となり、前年度1億8,682万8,959円の純損失から2億4,256万614円損失が増加した。

なお、地方公営企業法第17条の2第1項及び総務省通知に基づき算定された地方公営企業繰出金については、市民病院で11億9,787万4,100円、木曾川市民病院で2億1,552万9,221円、合計で14億1,340万3,321円が一般会計負担金として医業外収益に計上されている。

その内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比
市 民 病 院		円	円	%
	企業債償還利息負担金	121,368,755	128,157,289	94.7
	医師等研究研修経費負担金	29,230,312	28,180,729	103.7
	基礎年金拠出金公的負担金	179,127,767	183,242,663	97.8
	救急医療確保経費負担金	253,658,689	253,047,665	100.2
	高度医療経費負担金	150,254,422	212,898,514	70.6
	特殊医療経費負担金	45,853,050	42,670,250	107.5
	周産期医療経費負担金	119,022,857	120,820,814	98.5
	小児医療経費負担金	6,692,100	6,656,400	100.5
	保健衛生行政事務経費負担金	51,766,507	54,657,525	94.7
	共済追加費用負担経費負担金	47,692,020	59,610,821	80.0
	リハビリテーション医療経費負担金	63,699,096	59,474,922	107.1
	結核医療経費負担金	73,063,555	76,773,874	95.2
	感染症医療経費負担金	914,280	1,044,659	87.5
	児童手当経費負担金	35,278,000	34,924,000	101.0
	院内保育所運営経費負担金	20,252,690	19,698,549	102.8
	計	1,197,874,100	1,281,858,674	93.4
木 曾 川 市 民 病 院	企業債償還利息負担金	9,777,165	10,385,636	94.1
	医師等研究研修経費負担金	1,641,074	1,723,620	95.2
	基礎年金拠出金公的負担金	23,933,962	26,532,007	90.2
	救急医療確保経費負担金	32,957,042	32,403,887	101.7
	高度医療経費負担金	9,347,310	10,087,365	92.7
	特殊医療経費負担金	35,811,531	35,279,536	101.5
	保健衛生行政事務経費負担金	28,290,082	31,413,282	90.1
	共済追加費用負担経費負担金	6,196,740	8,593,939	72.1
	リハビリテーション医療経費負担金	60,523,315	58,510,847	103.4
	児童手当経費負担金	7,051,000	7,600,000	92.8
	計	215,529,221	222,530,119	96.9
合 計	1,413,403,321	1,504,388,793	94.0	

また、最近3か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
病院事業収益		円 22,066,546,463	% 100.4	円 21,137,258,571	% 95.8	円 21,200,372,701	% 100.3
内 訳	市民病院	19,733,260,789	99.9	18,891,451,761	95.7	19,023,891,590	100.7
	木曾川 市民病院	2,339,906,568	104.1	2,249,762,954	96.1	2,181,648,419	97.0
病院事業費用		24,777,438,409	112.9	21,324,087,530	86.1	21,629,762,274	101.4
内 訳	市民病院	22,146,008,027	112.7	19,116,499,151	86.3	19,487,973,569	101.9
	木曾川 市民病院	2,638,051,276	113.9	2,211,544,523	83.8	2,146,956,013	97.1
純利益・△純損失		△2,710,891,946		△186,828,959		△429,389,573	
内 訳	市民病院	△2,412,747,238		△225,047,390		△464,081,979	
	木曾川 市民病院	△298,144,708		38,218,431		34,692,406	

- (注) 1 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
 2 内部取引として病院事業収益及び病院事業費用から相殺消去した額は、平成26年度が6,620,894円、平成27年度が3,956,144円、平成28年度が5,167,308円である。
 3 平成26年度の決算額には、地方公営企業会計制度の改正による影響額が含まれている。

表でみられるように、経営成績は、前年度に比べ病院事業収益が0.3%増加したことに対し、病院事業費用は1.4%増加しており、その結果、純損失は前年度1億8,682万8,959円から、本年度は4億2,938万9,573円となった。

なお、病院事業会計の内部取引を相殺消去した純計での総収益対総費用比率
 $\left(\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100 \right)$ は98.0%で、前年度に比べ1.1ポイント下降している。

(1) 収 益

ア 市民病院

医業収益は、入院収益114億4,562万2,323円、外来収益56億726万1,269円を始め総額173億3,227万8,736円で、前年度に比べ2億5,151万959円(1.5%)増加している。

増加したものは、外来収益2億2,537万2,362円(4.2%)、入院収益4,271万3,848円(0.4%)である。外来収益が増加した要因は、外来患者数が減少したものの、化学療法における高額薬品の使用量の増加等により患者1人当たりの外来単価が上がったことなどであると考えられる。入院収益が増加した要因は、入院患者数が減少したものの、DPC(診断群分類包括評価)の

医療機関別係数の上昇等により患者1人当たりの入院単価が上がったことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金11億9,787万4,100円を始め総額16億9,138万161円で、前年度に比べ1億1,356万2,826円(6.3%)減少している。

減少した主なものは、負担金・交付金8,398万4,574円(6.6%)である。負担金・交付金が減少した要因は、高度医療経費負担金など一般会計からの負担金が減少したことである。

特別利益は、23万2,693円で前年度に比べ550万8,304円(95.9%)減少している。

減少したものは、過年度受取利息445万4,208円(皆減)である。

イ 木曾川市民病院

医業収益は、入院収益13億5,136万8,277円、外来収益5億1,460万9,968円を始め総額19億1,576万746円で、前年度に比べ6,151万3,814円(3.1%)減少している。

減少した主なものは、入院収益3,962万1,618円(2.8%)、外来収益2,435万7,251円(4.5%)である。入院収益が減少した要因は、回復期リハビリテーション病棟入院料の体制強化加算の変更により患者1人当たりの入院単価が下がったことなどであると考えられる。外来収益が減少した要因は、透析の外来患者数が減少したことや診療報酬改定の影響により患者1人当たりの外来単価が下がったことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金2億1,608万5,544円を始め総額2億6,526万9円で、前年度に比べ567万6,422円(2.1%)減少している。

減少した主なものは、負担金・交付金701万655円(3.1%)である。負担金・交付金が減少した要因は、保健衛生行政事務経費負担金、基礎年金拠出金公的負担金など一般会計からの負担金が減少したことである。

特別利益は、62万7,664円で前年度に比べ92万4,299円(59.6%)減少している。

減少したものは、過年度受取利息142万8,282円(皆減)である。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、184億6,726万9,817円で前年度に比べ4億1,599万8,791円(2.3%)増加している。

増加した主なものは、給与費3億2,588万4,233円(3.7%)、材料費2億8,666万5,234円(6.3%)である。給与費が増加した要因は、退職給付費が増加したことや、給与改定等により手当が増加したことなどである。材料費が増加した要因は、薬品費で高額な抗がん剤の使用量が増加したことなどであると考えられる。なお、減少した主なものは、減価償却費2億4,535万4,543円(14.0%)である。減価償却費が減少した要因は、減価償却の対象となるリース資産が減少したことなどである。

医業外費用は、9億5,791万1,982円で前年度に比べ3,655万4,638円(3.7%)減少している。

減少した主なものは、長期前払消費税償却2,412万7,939円(37.6%)、支払利息1,266万4,390円(5.2%)である。

特別損失は、6,279万1,770円で前年度に比べ796万9,735円(11.3%)減少している。

減少した主なものは、過年度損益修正損 3,262 万 1,848 円（皆減）、過年度企業債利息 1,118 万 2,404 円（皆減）である。なお、増加した主なものは、過年度損失 3,166 万 8,165 円（142.3%）である。

イ 木曾川市民病院

医業費用は、20 億 7,613 万 2,410 円で前年度に比べ 6,078 万 9,887 円（2.8%）減少している。

減少した主なものは、給与費 2,909 万 2,449 円（2.2%）、材料費 2,384 万 2,136 円（7.1%）である。給与費が減少した要因は、看護師の減員により給料が減少したことなどである。材料費が減少した要因は、薬品費で高額な抗がん剤の使用量が減少したことなどであると考えられる。

医業外費用は、6,871 万 9,174 円で前年度に比べ 282 万 1,118 円（3.9%）減少している。

減少した主なものは、雑損失 220 万 2,046 円（4.2%）である。

特別損失は、210 万 4,429 円で前年度に比べ 97 万 7,505 円（31.7%）減少している。

減少したものは、過年度損益修正損 151 万 4,293 円（皆減）、過年度企業債利息 47 万 4,162 円（皆減）である。なお、増加したものは、過年度損失 101 万 950 円（92.5%）である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、324億7,397万570円で前年度に比べ8億4,459万6,421円（2.5%）減少している。

資産の構成比率は、固定資産63.5%、流動資産36.5%である。

次に、負債及び資本の総額は、324億7,397万570円で、その構成比率は、固定負債50.5%、流動負債10.2%、繰延収益1.9%、資本金58.9%、剰余金マイナス21.5%となっている。

（1）固 定 資 産

固定資産総額は、206億2,862万6,853円で前年度に比べ33億4,562万1,425円（14.0%）減少している。

固定資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
		円	円	円	%
有 形 固 定 資 産		19,272,569,477	20,274,282,166	△1,001,712,689	95.1
内 訳	市 民 病 院	17,921,025,354	18,795,420,283	△874,394,929	95.3
	木 曾 川 市 民 病 院	1,351,544,123	1,478,861,883	△127,317,760	91.4
無 形 固 定 資 産		3,021,027	3,422,027	△401,000	88.3
内 訳	市 民 病 院	2,455,570	2,730,255	△274,685	89.9
	木 曾 川 市 民 病 院	565,457	691,772	△126,315	81.7
投 資 そ の 他 の 資 産		1,353,036,349	3,696,544,085	△2,343,507,736	36.6
内 訳	市 民 病 院	1,342,425,623	3,335,021,848	△1,992,596,225	40.3
	木 曾 川 市 民 病 院	10,610,726	361,522,237	△350,911,511	2.9
合 計		20,628,626,853	23,974,248,278	△3,345,621,425	86.0
内 訳	市 民 病 院	19,265,906,547	22,133,172,386	△2,867,265,839	87.0
	木 曾 川 市 民 病 院	1,362,720,306	1,841,075,892	△478,355,586	74.0

市民病院の固定資産の総額は、192億6,590万6,547円で前年度に比べ28億6,726万5,839円（13.0%）減少している。有形固定資産は、器械及び備品（X線透視診断装置、内視鏡システム、エキシマレーザー血管形成システム等）、リース資産（強度変調放射線治療システムアップグレード、リニアックシステムアップグレード）、建設仮勘定（新病棟建設設計業務委託、新病棟建設工事、新病棟建設工事監理業務委託）等の増加があるものの、減価償却と固定資産の除却により、全体として8億7,439万4,929円（4.7%）減少となっている。無形固定資産は、

財務会計システムソフトの減価償却により、27万4,685円（10.1%）減少している。投資その他の資産は、長期性預金の減少により、19億9,259万6,225円（59.7%）減少している。

木曾川市民病院の固定資産の総額は、13億6,272万306円で前年度に比べ4億7,835万5,586円（26.0%）減少している。有形固定資産は、器械及び備品（電子内視鏡システム、適温配膳車等）等の増加があるものの、減価償却と固定資産の除却により、全体として1億2,731万7,760円（8.6%）減少となっている。無形固定資産は、財務会計システムソフトの減価償却により、12万6,315円（18.3%）減少している。投資その他の資産は、長期性預金の減少により、3億5,091万1,511円（97.1%）減少している。

（2）流動資産

流動資産総額は、118億4,534万3,717円で前年度に比べ25億102万5,004円（26.8%）増加している。

流動資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平成 28 年 度	平成 27 年 度		
		円	円	円	%
現 金 預 金		8,244,579,172	5,591,415,637	2,653,163,535	147.5
内 訳	市 民 病 院	6,607,311,772	4,381,265,736	2,226,046,036	150.8
	木 曽 川 市 民 病 院	1,637,267,400	1,210,149,901	427,117,499	135.3
未 収 金		3,456,622,271	3,618,051,755	△161,429,484	95.5
内 訳	市 民 病 院	3,139,416,032	3,280,495,161	△141,079,129	95.7
	木 曽 川 市 民 病 院	323,582,717	340,439,697	△16,856,980	95.0
貸 倒 引 当 金		△29,326,052	△30,848,806	1,522,754	95.1
内 訳	市 民 病 院	△27,478,449	△29,027,602	1,549,153	94.7
	木 曽 川 市 民 病 院	△1,847,603	△1,821,204	△26,399	101.4
貯 蔵 品		171,381,827	163,088,105	8,293,722	105.1
内 訳	市 民 病 院	159,957,962	154,332,995	5,624,967	103.6
	木 曽 川 市 民 病 院	11,423,865	8,755,110	2,668,755	130.5
前 払 費 用		2,086,499	2,612,022	△525,523	79.9
内 訳	市 民 病 院	2,085,527	1,811,050	274,477	115.2
	木 曽 川 市 民 病 院	972	800,972	△800,000	0.1
合 計		11,845,343,717	9,344,318,713	2,501,025,004	126.8
内 訳	市 民 病 院	9,881,292,844	7,788,877,340	2,092,415,504	126.9
	木 曽 川 市 民 病 院	1,970,427,351	1,558,324,476	412,102,875	126.4

- (注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
- 2 内部取引として未収金から相殺消去した額は、平成 27 年度が 2,883,103 円、平成 28 年度が 6,376,478 円である。

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金（市民病院 4,437万7,182円、木曾川市民病院 252万5,364円）及び貸倒引当金（市民病院 4,437万7,182円、木曾川市民病院 252万5,364円）を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
		円	円	円	%
未 収 金		3,503,524,817	3,668,803,942	△165,279,125	95.5
内 訳	市 民 病 院	3,183,793,214	3,328,048,880	△144,255,666	95.7
	木 曾 川 市 民 病 院	326,108,081	343,638,165	△17,530,084	94.9
貸 倒 引 当 金		△76,228,598	△81,600,993	5,372,395	93.4
内 訳	市 民 病 院	△71,855,631	△76,581,321	4,725,690	93.8
	木 曾 川 市 民 病 院	△4,372,967	△5,019,672	646,705	87.1

（注）1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未収金から相殺消去した額は、平成27年度が2,883,103円、平成28年度が6,376,478円である。

未収金のうち主なものは、市民病院では未収入院収益19億9,779万2,703円、未収外来収益9億2,337万7,904円、未収負担金・交付金1億7,912万7,767円、木曾川市民病院では未収入院収益2億3,161万4,258円、未収外来収益8,650万9,267円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べ1億4,425万5,666円（4.3%）減少している。減少した主なものは、医業未収金のうち、入院収益1億1,514万8,285円（5.4%）、医業外未収金のうち、その他医業外収益5,095万7,622円（89.6%）である。なお、増加した主なものは、医業未収金のうち、未収外来収益3,198万3,355円（3.6%）である。

木曾川市民病院の未収金は、前年度に比べ1,753万84円（5.1%）減少している。減少した主なものは、医業未収金のうち、入院収益1,627万2,370円（6.6%）である。

未収金の主なものは、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5月末現在の未収金を前年同月と比較してみると、市民病院では減少し、木曾川市民病院では増加している。現年度（決算年度）と過年度に分けてみても、それぞれ同様に市民病院では減少し、木曾川市民病院では増加している。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、その対策には両病院とも努力されているところではあるが、未収金の発生防止及び早期収納に力を入れることは重要であり、これまで以上に未収金対策を強化し、効果のある収納に引き続き努められるよう要望する。

ここで、不納欠損額をみると、市民病院は1,230万9,609円で前年度に比べ499万5,567円（28.9%）減少しており、木曾川市民病院は25万8,100円で前年度に比べ49万8,850円（65.9%）

減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、163億9,921万4,903円で前年度に比べ5億7,302万9,035円(3.4%)減少している。

固定負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

年 度		平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
区 分		円	円	円	%
企 業 債		11,346,433,697	11,878,356,467	△531,922,770	95.5
内 訳	市 民 病 院	10,716,124,934	11,203,863,391	△487,738,457	95.6
	木 曾 川 市 民 病 院	630,308,763	674,493,076	△44,184,313	93.4
リ ー ス 債 務 (市 民 病 院)		482,698,173	638,748,067	△156,049,894	75.6
退 職 給 付 引 当 金		4,570,083,033	4,455,139,404	114,943,629	102.6
内 訳	市 民 病 院	3,920,324,601	3,778,818,220	141,506,381	103.7
	木 曾 川 市 民 病 院	649,758,432	676,321,184	△26,562,752	96.1
合 計		16,399,214,903	16,972,243,938	△573,029,035	96.6
内 訳	市 民 病 院	15,119,147,708	15,621,429,678	△502,281,970	96.8
	木 曾 川 市 民 病 院	1,280,067,195	1,350,814,260	△70,747,065	94.8

市民病院の固定負債の総額は、151億1,914万7,708円で前年度に比べ5億228万1,970円(3.2%)減少している。

木曾川市民病院の固定負債の総額は、12億8,006万7,195円で前年度に比べ7,074万7,065円(5.2%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、33億1,041万6,874円で前年度に比べ1億7,419万3,078円(5.6%)増加している。

流動負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
		円	円	円	%
企 業 債		531,922,770	547,826,421	△15,903,651	97.1
内 訳	市 民 病 院	487,738,457	504,545,883	△16,807,426	96.7
	木 曾 川 市 民 病 院	44,184,313	43,280,538	903,775	102.1
リ ー ス 債 務		288,969,782	324,249,833	△35,280,051	89.1
内 訳	市 民 病 院	288,969,782	313,369,251	△24,399,469	92.2
	木 曾 川 市 民 病 院	—	10,880,582	△10,880,582	—
未 払 金		1,785,628,173	1,574,908,557	210,719,616	113.4
内 訳	市 民 病 院	1,635,013,810	1,409,523,040	225,490,770	116.0
	木 曾 川 市 民 病 院	156,990,841	168,268,620	△11,277,779	93.3
前 受 金 (木曾川市民病院)		—	36,000	△36,000	—
預 り 金		85,026,222	101,431,624	△16,405,402	83.8
内 訳	市 民 病 院	75,185,834	91,383,767	△16,197,933	82.3
	木 曾 川 市 民 病 院	9,840,388	10,047,857	△207,469	97.9
賞 与 引 当 金		527,567,859	496,638,726	30,929,133	106.2
内 訳	市 民 病 院	465,361,740	434,649,341	30,712,399	107.1
	木 曾 川 市 民 病 院	62,206,119	61,989,385	216,734	100.3
法 定 福 利 費 引 当 金		91,302,068	91,132,635	169,433	100.2
内 訳	市 民 病 院	80,236,175	79,689,815	546,360	100.7
	木 曾 川 市 民 病 院	11,065,893	11,442,820	△376,927	96.7
合 計		3,310,416,874	3,136,223,796	174,193,078	105.6
内 訳	市 民 病 院	3,032,505,798	2,833,161,097	199,344,701	107.0
	木 曾 川 市 民 病 院	284,287,554	305,945,802	△21,658,248	92.9

- (注) 1 未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
2 内部取引として未払金から相殺消去した額は、平成27年度が2,883,103円、平成28年度が6,376,478円である。

未払金のうち主なものは、市民病院では薬品・診療材料購入費5億211万9,431円、委託料などの経費3億9,627万3,653円、退職手当3億4,160万7,874円である。木曾川市民病院で

は退職手当 5,795 万 7,872 円、委託料などの経費 3,800 万 4,864 円、給与費 2,747 万 860 円、薬品・診療材料購入費 2,596 万 7,489 円である。

市民病院の未払金は、前年度に比べ 2 億 2,549 万 770 円 (16.0%) 増加している。増加した主なものは、資産購入費などの建設改良未払金 1 億 375 万 6,983 円 (102.3%)、負担金補助及び交付金、委託料などの経費 7,625 万 1,600 円 (23.8%)、退職手当 6,519 万 6,216 円 (23.6%) である。

木曾川市民病院の未払金は、前年度に比べ 1,127 万 7,779 円 (6.7%) 減少している。減少した主なものは、工事請負費などの建設改良未払金 4,437 万 9,010 円 (96.4%) である。なお、増加した主なものは、退職手当 2,829 万 8,711 円 (95.4%) である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は 6 億 1,728 万 9,943 円で、前年度に比べ 1,637 万 891 円 (2.6%) 減少している。

繰延収益の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度		
長 期 前 受 金		円 1,607,163,073	円 1,288,414,420	円 318,748,653	% 124.7
内 訳	市 民 病 院	1,418,112,447	1,131,188,450	286,923,997	125.4
	木 曾 川 市 民 病 院	189,050,626	157,225,970	31,824,656	120.2
収 益 化 累 計 額		△989,873,130	△654,753,586	△335,119,544	151.2
内 訳	市 民 病 院	△873,341,152	△578,586,068	△294,755,084	150.9
	木 曾 川 市 民 病 院	△116,531,978	△76,167,518	△40,364,460	153.0
合 計		617,289,943	633,660,834	△16,370,891	97.4
内 訳	市 民 病 院	544,771,295	552,602,382	△7,831,087	98.6
	木 曾 川 市 民 病 院	72,518,648	81,058,452	△8,539,804	89.5

(6) 資本金

資本金総額は、191 億 2,180 万 5,647 円で、前年度と同額である。

(7) 剰余金

剰余金総額は、マイナス 69 億 7,475 万 6,797 円で前年度に比べ 4 億 2,938 万 9,573 円 (6.6%) 減少している。

剰余金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

年度 区分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減 内 訳
		円	円	円
資本剰余金		38,633,874	38,633,874	—
内 訳	市民病院	29,593,874	29,593,874	—
	木曾川 市民病院	9,040,000	9,040,000	—
利益剰余金		△7,013,390,671	△6,584,001,098	△429,389,573 (当年度純損失)
内 訳	市民病院	△4,914,006,131	△4,449,924,152	△464,081,979 (当年度純損失)
	木曾川 市民病院	△2,099,384,540	△2,134,076,946	34,692,406 (当年度純利益)
合計		△6,974,756,797	△6,545,367,224	△429,389,573
内 訳	市民病院	△4,884,412,257	△4,420,330,278	△464,081,979
	木曾川 市民病院	△2,090,344,540	△2,125,036,946	34,692,406

市民病院当年度未処理欠損金 49 億 1,400 万 6,131 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

木曾川市民病院当年度未処理欠損金 20 億 9,938 万 4,540 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 39.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント下降し、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 70.7%で前年度に比べ 8.7 ポイント下降している。

また、事業の流動性を測る流動比率は 357.8%で前年度に比べ 59.9 ポイント上昇している。

[審査資料 54～59 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曾川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純損失 4 億 6,408 万 1,979 円を計上したものの、減価償却費などにより 12 億 2,343 万 667 円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、当年度純利益 3,469 万 2,406 円を計上し、減価償却費などにより 1 億 8,620 万 769 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、平成 28 年度末で満期日まで 1 年未満となる定期預金 20 億円が固定資産から流動資産へ振り替えられたことなどにより 18 億 4,188 万 8,939 円の収入超過となっている。木曽川市民病院においても、定期預金 3 億 5,000 万円が固定資産から流動資産へ振り替えられたことなどにより 2 億 9,772 万 7,068 円の収入超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。両病院ともに、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しており、市民病院で 30 億 6,531 万 9,606 円、木曽川市民病院で 4 億 8,392 万 7,837 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。市民病院では、企業債の償還やリース債務の返済により 8 億 3,927 万 3,570 円の支出超過となっている。木曽川市民病院においても、同様に 5,681 万 338 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ 22 億 2,604 万 6,036 円増の 66 億 731 万 1,772 円、木曽川市民病院では、4 億 2,711 万 7,499 円増の 16 億 3,726 万 7,400 円となっている。

む す び

以上が平成 28 年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度の業務状況は、総利用患者数延 60 万 9,628 人で、前年度に比べ 1 万 3,405 人 (2.2%) 減少した。その内訳をみると、入院患者数は、延 22 万 2,184 人で前年度に比べ 1,534 人 (0.7%) 減少し、外来患者数は、延 38 万 7,444 人で前年度に比べ 1 万 1,871 人 (3.0%) 減少した。

次に、市民病院事業の本年度の経営成績をみると、市民病院事業収益は 1 億 3,243 万 9,829 円 (0.7%) 増の 190 億 2,389 万 1,590 円となった。これに対して、市民病院事業費用は 3 億 7,147 万 4,418 円 (1.9%) 増の 194 億 8,797 万 3,569 円となった。その結果、本年度は 4 億 6,408 万 1,979 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 44 億 4,992 万 4,152 円に加えた結果、49 億 1,400 万 6,131 円の未処理欠損金を計上することとなった。

木曾川市民病院事業の本年度の経営成績をみると、木曾川市民病院事業収益は 6,811 万 4,535 円 (3.0%) 減の 21 億 8,164 万 8,419 円となった。これに対して、木曾川市民病院事業費用は 6,458 万 8,510 円 (2.9%) 減の 21 億 4,695 万 6,013 円となった。その結果、本年度は 3,469 万 2,406 円の純利益となり、前年度からの繰越欠損金 21 億 3,407 万 6,946 円と差し引きした結果、20 億 9,938 万 4,540 円の未処理欠損金を計上することとなった。

以上のことから、病院事業全体では、本年度 4 億 2,938 万 9,573 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 65 億 8,400 万 1,098 円に加えた結果、70 億 1,339 万 671 円の未処理欠損金を計上することとなった。前年度に引き続き、巨額な欠損金が翌年度へ繰り越され、経営状況は一段と厳しくなっており、これまで以上に経営の健全化が求められる。

市民病院においては、急性期医療を中心とした地域の基幹病院としての機能を担うとともに、循環器医療、がん診療、救急医療、周産期医療など様々な分野において、専門的かつ質の高い医療を提供した。また、地域医療支援病院として地域医療機関との連携をさらに強化した結果、紹介率は 67.8%、逆紹介率は 96.6%と前年度を上回り、地域完結型医療を引き続き推し進めた。

このほか、強度変調放射線治療システム及びリニアックシステムのアップグレードを行うとともに、X線透視診断装置等を購入し、設備の充実にも努めた。

さらに、ハイブリッド手術室、緩和ケア病棟など、これまで尾張西部医療圏にはない機能を持つ新病棟の設計業務が平成 28 年 8 月に完了し、また、建設工事が 12 月に着工され、より一層診療機能の充実が図られることになる。一方で、それに伴う人件費、材料費、経費等に加え、工事に伴う資本費の増加は避けられない上、国の外来医療の機能分化、地域医療機関との連携を推進するという方針が示され、市民病院として外来患者の減少が見込まれる。このため、今以上の厳しい経営状況が続くものと予想されるので、これまで以上に職員一人ひとりの経営意識を高めて、さらなる経営の強化及び効率化に努力されたい。

木曾川市民病院においては、引き続き市民病院の後方支援（補完）病院として、急性期治療を経過した回復期のリハビリテーションが必要な患者の受入れや、他の医療機関との連携に努

め、地域に密着した医療需要に応じてきた。

また、電子内視鏡システム等を購入し、設備の充実に努めるとともに、改良工事として火災報知設備複合受信機取替工事を行った。常勤医師の充足状況については、数年ぶりに増員となったものの、外科を始め医師の確保が必要である状況に変わりはなく、退職、異動による後任医師の不在は、医業損益に大きな影響を及ぼすことから、様々な対策を講じて引き続き医師の確保に努力されたい。

最後に、「一宮市病院事業新改革プラン」では、愛知県が策定した地域医療構想を踏まえた今後の目指す役割として、市民病院は、尾張西部医療圏における高度急性期・急性期医療を担い、木曽川市民病院は、市民病院の後方支援（補完）病院として、リハビリテーション機能を充実させるとともに、在宅復帰支援や介護・福祉につながる医療サービスを提供する地域に密着した医療機関の役割を果たすこととされている。また、経営指標に係る数値目標として平成32年までに両病院とも純利益の計上を設定している。この目標を達成すべく、より高度で安全な医療サービスを提供するとともに、安定した経営の下で公立病院としての責務を果たし、医療を通じて地域社会に貢献できるよう医療体制の充実や経営の効率化を推し進められたい。

以上のような点を十分に配慮し、市民に信頼され、地域の期待に応えられる病院として、“健やかでいきいきと暮らせるまちづくり”の一端を担い、市民福祉の向上に努められることを要望する。

平成29年8月25日

一宮市長 中野 正康 様

一宮市監査委員 佐藤 章次

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 則 竹 安 郎

一宮市監査委員 竹 山 聡

平成28年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成28年度一宮市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市病院事業会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市病院事業会計

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 15 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経営健全化 基 準
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
一宮市病院事業会計	— %	— %	— %	20.0 %

病院事業会計決算審査資料

病院事業会計決算審査資料目次

	ページ
予算決算対照表	32 ～ 33
決算両年度比較表	34 ～ 35
比較損益計算書	36 ～ 41
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	42 ～ 47
比較貸借対照表	48 ～ 53
比較財務分析表	54 ～ 59

予 算 決 算

収		入			
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の収入	19,215,844,000	89.5	19,052,601,744	89.7	99.2
医 業 収 益	17,456,745,000	81.3	17,354,162,986	81.7	99.4
医 業 外 収 益	1,758,999,000	8.2	1,698,203,343	8.0	96.5
特 別 利 益	100,000	0.0	235,415	0.0	235.4
木曾川市民病院収益の収入	2,244,571,000	10.5	2,186,514,008	10.3	97.4
医 業 収 益	1,977,590,000	9.2	1,920,261,938	9.0	97.1
医 業 外 収 益	266,663,000	1.2	265,624,406	1.3	99.6
特 別 利 益	318,000	0.0	627,664	0.0	197.4
収益の収入合計	21,460,415,000	100.0	21,239,115,752	100.0	99.0
市民病院資本の収入	288,496,000	90.0	293,459,331	90.2	101.7
負 担 金	284,276,000	88.7	284,275,331	87.4	100.0
寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却代金	4,120,000	1.3	5,027,000	1.5	122.0
補 助 金	0	0.0	4,157,000	1.3	—
木曾川市民病院資本の収入	31,911,000	10.0	31,910,092	9.8	100.0
負 担 金	31,911,000	10.0	31,910,092	9.8	100.0
資本の収入合計	320,407,000	100.0	325,369,423	100.0	101.5
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			1,119,879		
過年度分損益勘定留保資金			1,160,357,771		

対 照 表

科 目	支		出		執行率(%) (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	19,825,854,000	89.8	19,498,553,730	90.1	98.3
医 業 費 用	18,987,825,000	86.0	18,680,277,467	86.3	98.4
医 業 外 費 用	773,192,000	3.5	754,836,074	3.5	97.6
特 別 損 失	64,737,000	0.3	63,440,189	0.3	98.0
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院収益の支出	2,251,674,000	10.2	2,150,854,939	9.9	95.5
医 業 費 用	2,204,886,000	10.0	2,110,171,793	9.7	95.7
医 業 外 費 用	44,465,000	0.2	38,460,501	0.2	86.5
特 別 損 失	2,223,000	0.0	2,222,645	0.0	100.0
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	22,077,528,000	100.0	21,649,408,669	100.0	98.1
市民病院資本の支出	1,503,044,000	94.0	1,390,232,721	93.5	92.5
建 設 改 良 費	998,498,000	62.4	885,686,838	59.6	88.7
企 業 債 償 還 金	504,546,000	31.5	504,545,883	33.9	100.0
木曾川市民病院資本の支出	96,618,000	6.0	96,614,352	6.5	100.0
建 設 改 良 費	53,337,000	3.3	53,333,814	3.6	100.0
企 業 債 償 還 金	43,281,000	2.7	43,280,538	2.9	100.0
資本の支出合計	1,599,662,000	100.0	1,486,847,073	100.0	92.9

決 算 両 年

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の収入	19,052,601,744	89.7	18,920,054,398	89.4	100.7
医 業 収 益	17,354,162,986	81.7	17,103,555,590	80.8	101.5
医 業 外 収 益	1,698,203,343	8.0	1,810,752,580	8.6	93.8
特 別 利 益	235,415	0.0	5,746,228	0.0	4.1
木曾川市民病院収益の収入	2,186,514,008	10.3	2,254,935,268	10.6	97.0
医 業 収 益	1,920,261,938	9.0	1,981,989,052	9.4	96.9
医 業 外 収 益	265,624,406	1.3	271,394,253	1.3	97.9
特 別 利 益	627,664	0.0	1,551,963	0.0	40.4
収 益 の 収 入 合 計	21,239,115,752	100.0	21,174,989,666	100.0	100.3
市民病院資本の収入	293,459,331	90.2	263,340,841	85.0	111.4
負 担 金	284,275,331	87.4	263,340,841	85.0	107.9
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	5,027,000	1.5	—	—	—
補 助 金	4,157,000	1.3	—	—	—
木曾川市民病院資本の収入	31,910,092	9.8	46,569,505	15.0	68.5
負 担 金	31,910,092	9.8	46,569,505	15.0	68.5
資 本 の 収 入 合 計	325,369,423	100.0	309,910,346	100.0	105.0
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	1,119,879		1,493,743		
過年度分損益勘定留保資金	1,160,357,771		992,246,499		

度 比 較 表

科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	19,498,553,730	90.1	19,119,389,026	89.6	102.0
医 業 費 用	18,680,277,467	86.3	18,261,097,226	85.6	102.3
医 業 外 費 用	754,836,074	3.5	786,526,467	3.7	96.0
特 別 損 失	63,440,189	0.3	71,765,333	0.3	88.4
木曾川市民病院収益の支出	2,150,854,939	9.9	2,215,014,137	10.4	97.1
医 業 費 用	2,110,171,793	9.7	2,171,610,645	10.2	97.2
医 業 外 費 用	38,460,501	0.2	40,120,334	0.2	95.9
特 別 損 失	2,222,645	0.0	3,283,158	0.0	67.7
収 益 の 支 出 合 計	21,649,408,669	100.0	21,334,403,163	100.0	101.5
市民病院資本の支出	1,390,232,721	93.5	1,173,800,075	90.0	118.4
建 設 改 良 費	885,686,838	59.6	709,130,035	54.4	124.9
企 業 債 償 還 金	504,545,883	33.9	464,670,040	35.6	108.6
木曾川市民病院資本の支出	96,614,352	6.5	129,850,513	10.0	74.4
建 設 改 良 費	53,333,814	3.6	87,455,255	6.7	61.0
企 業 債 償 還 金	43,280,538	2.9	42,395,258	3.3	102.1
資 本 の 支 出 合 計	1,486,847,073	100.0	1,303,650,588	100.0	114.1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	20,538,234,919	95.0	20,184,237,179	94.7	101.8
給 与 費	10,519,989,748	48.6	10,223,197,964	47.9	102.9
材 料 費	5,120,468,344	23.7	4,857,645,246	22.8	105.4
経 費*	3,154,928,297	14.6	3,113,165,556	14.6	101.3
減 価 償 却 費	1,667,573,074	7.7	1,915,923,614	9.0	87.0
資 産 減 耗 費	9,380,100	0.0	13,696,385	0.1	68.5
研 究 研 修 費	65,895,356	0.3	60,608,414	0.3	108.7
医 業 外 費 用	1,026,631,156	4.7	1,066,006,912	5.0	96.3
支 払 利 息	244,171,069	1.1	257,853,916	1.2	94.7
患 者 外 給 食 費	460,550	0.0	500,200	0.0	92.1
保 育 費	57,217,143	0.3	49,952,808	0.2	114.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	44,064,468	0.2	67,793,022	0.3	65.0
雑 損 失	680,717,926	3.1	689,906,966	3.2	98.7
特 別 損 失	64,896,199	0.3	73,843,439	0.3	87.9
過 年 度 損 失	56,027,847	0.3	23,348,732	0.1	240.0
固 定 資 産 売 却 損	8,868,352	0.0	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	4,702,000	0.0	—
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	11,656,566	0.1	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	34,136,141	0.2	—
費 用 合 計	21,629,762,274	100.0	21,324,087,530	100.0	101.4
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(注) *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした。

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	19,242,872,174	90.8	19,054,086,193	90.1	101.0
入 院 収 益	12,796,990,600	60.4	12,793,898,370	60.5	100.0
外 来 収 益*	6,121,770,047	28.9	5,920,522,896	28.0	103.4
その他医業収益*	324,111,527	1.5	339,664,927	1.6	95.4
医 業 外 収 益	1,956,640,170	9.2	2,075,879,418	9.8	94.3
受 取 利 息	8,084,903	0.0	11,560,897	0.1	69.9
補 助 金	44,210,884	0.2	44,867,855	0.2	98.5
負担金・交付金	1,413,959,644	6.7	1,504,954,873	7.1	94.0
患者外給食収益	761,817	0.0	824,003	0.0	92.5
保 育 収 益	8,662,645	0.0	8,987,775	0.0	96.4
長期前受金戻入	336,495,315	1.6	348,134,201	1.6	96.7
雑 収 益	3,510	0.0	137,881	0.0	2.5
その他医業外収益	144,461,452	0.7	156,207,933	0.7	92.5
他会計繰入金	—	—	204,000	0.0	—
特 別 利 益	860,357	0.0	7,292,960	0.0	11.8
過 年 度 収 益	253,753	0.0	1,286,789	0.0	19.7
その他特別利益	606,604	0.0	123,681	0.0	490.5
過年度受取利息	—	—	5,882,490	0.0	—
収 益 合 計	21,200,372,701	100.0	21,137,258,571	100.0	100.3
医 業 損 失	1,295,362,745		1,130,150,986		
経 常 損 失	365,353,731		120,278,480		
純 損 失	429,389,573		186,828,959		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	18,467,269,817	94.8	18,051,271,026	94.4	102.3
給 与 費	9,240,263,711	47.4	8,914,379,478	46.6	103.7
材 料 費	4,810,251,389	24.7	4,523,586,155	23.7	106.3
経 費	2,844,451,371	14.6	2,798,996,085	14.6	101.6
減 価 償 却 費	1,503,717,867	7.7	1,749,072,410	9.1	86.0
資 産 減 耗 費	6,626,133	0.0	7,819,425	0.0	84.7
研 究 研 修 費	61,959,346	0.3	57,417,473	0.3	107.9
医 業 外 費 用	957,911,982	4.9	994,466,620	5.2	96.3
支 払 利 息	229,486,933	1.2	242,151,323	1.3	94.8
患 者 外 給 食 費	460,550	0.0	500,200	0.0	92.1
保 育 費	57,217,143	0.3	49,952,808	0.3	114.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	40,115,587	0.2	64,243,526	0.3	62.4
雑 損 失	630,631,769	3.2	637,618,763	3.3	98.9
特 別 損 失	62,791,770	0.3	70,761,505	0.4	88.7
過 年 度 損 失	53,923,418	0.3	22,255,253	0.1	242.3
固 定 資 産 売 却 損	8,868,352	0.0	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	4,702,000	0.0	—
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	11,182,404	0.1	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	32,621,848	0.2	—
費 用 合 計	19,487,973,569	100.0	19,116,499,151	100.0	101.9
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	17,332,278,736	91.1	17,080,767,777	90.4	101.5
入 院 収 益	11,445,622,323	60.2	11,402,908,475	60.4	100.4
外 来 収 益	5,607,261,269	29.5	5,381,888,907	28.5	104.2
その他医業収益	279,395,144	1.5	295,970,395	1.6	94.4
医 業 外 収 益	1,691,380,161	8.9	1,804,942,987	9.6	93.7
受 取 利 息	6,653,316	0.0	9,791,561	0.1	67.9
補 助 金	43,990,884	0.2	44,619,855	0.2	98.6
負担金・交付金	1,197,874,100	6.3	1,281,858,674	6.8	93.4
患者外給食収益	761,817	0.0	824,003	0.0	92.5
保 育 収 益	8,662,645	0.0	8,987,775	0.0	96.4
長期前受金戻入	296,263,418	1.6	309,582,761	1.6	95.7
その他医業外収益	137,173,981	0.7	149,141,314	0.8	92.0
雑 収 益	—	—	137,044	0.0	—
特 別 利 益	232,693	0.0	5,740,997	0.0	4.1
過 年 度 収 益	232,693	0.0	1,286,789	0.0	18.1
過年度受取利息	—	—	4,454,208	0.0	—
収 益 合 計	19,023,891,590	100.0	18,891,451,761	100.0	100.7
医 業 損 失	1,134,991,081		970,503,249		
経 常 損 失	401,522,902		160,026,882		
純 損 失	464,081,979		225,047,390		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	2,076,132,410	96.7	2,136,922,297	96.6	97.2
給 与 費	1,279,726,037	59.6	1,308,818,486	59.2	97.8
材 料 費	310,216,955	14.4	334,059,091	15.1	92.9
経 費	315,644,234	14.7	318,125,615	14.4	99.2
減 価 償 却 費	163,855,207	7.6	166,851,204	7.5	98.2
資 産 減 耗 費	2,753,967	0.1	5,876,960	0.3	46.9
研 究 研 修 費	3,936,010	0.2	3,190,941	0.1	123.3
医 業 外 費 用	68,719,174	3.2	71,540,292	3.2	96.1
支 払 利 息	14,684,136	0.7	15,702,593	0.7	93.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,948,881	0.2	3,549,496	0.2	111.3
雑 損 失	50,086,157	2.3	52,288,203	2.4	95.8
特 別 損 失	2,104,429	0.1	3,081,934	0.1	68.3
過 年 度 損 失	2,104,429	0.1	1,093,479	0.0	192.5
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	474,162	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	1,514,293	0.1	—
費 用 合 計	2,146,956,013	100.0	2,211,544,523	100.0	97.1
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	36,169,171		39,748,402		
純 利 益	34,692,406		38,218,431		

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	1,915,760,746	87.8	1,977,274,560	87.9	96.9
入 院 収 益	1,351,368,277	61.9	1,390,989,895	61.8	97.2
外 来 収 益	514,609,968	23.6	538,967,219	24.0	95.5
その他医業収益	49,782,501	2.3	47,317,446	2.1	105.2
医 業 外 収 益	265,260,009	12.2	270,936,431	12.0	97.9
受 取 利 息	1,431,587	0.1	1,769,336	0.1	80.9
補 助 金	220,000	0.0	248,000	0.0	88.7
負担金・交付金	216,085,544	9.9	223,096,199	9.9	96.9
長期前受金戻入	40,231,897	1.8	38,551,440	1.7	104.4
雑 収 益	3,510	0.0	837	0.0	419.4
その他医業外収益	7,287,471	0.3	7,066,619	0.3	103.1
他会計繰入金	—	—	204,000	0.0	—
特 別 利 益	627,664	0.0	1,551,963	0.1	40.4
過 年 度 収 益	21,060	0.0	—	—	—
その他特別利益	606,604	0.0	123,681	0.0	490.5
過年度受取利息	—	—	1,428,282	0.1	—
収 益 合 計	2,181,648,419	100.0	2,249,762,954	100.0	97.0
医 業 損 失	160,371,664		159,647,737		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 28 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	10,080,716,444	8,682,365,546	99,999,427	1,675,153,502	20,538,234,919	95.0
給与費	10,080,546,244	439,443,504	—	—	10,519,989,748	48.6
材料費	—	5,120,468,344	—	—	5,120,468,344	23.7
経費*	170,200	3,054,758,670	99,999,427	—	3,154,928,297	14.6
減価償却費	—	—	—	1,667,573,074	1,667,573,074	7.7
資産減耗費	—	1,799,672	—	7,580,428	9,380,100	0.0
研究研修費	—	65,895,356	—	—	65,895,356	0.3
医業外費用	—	58,046,373	924,520,315	44,064,468	1,026,631,156	4.7
支払利息	—	—	244,171,069	—	244,171,069	1.1
患者外給食費	—	460,550	—	—	460,550	0.0
保育費	—	57,207,373	9,770	—	57,217,143	0.3
長期前払消費税償却	—	—	—	44,064,468	44,064,468	0.2
雑損失	—	378,450	680,339,476	—	680,717,926	3.1
特別損失	—	—	56,027,847	8,868,352	64,896,199	0.3
過年度損失	—	—	56,027,847	—	56,027,847	0.3
固定資産売却損	—	—	—	8,868,352	8,868,352	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度企業債利息	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合計	10,080,716,444	8,740,411,919	1,080,547,589	1,728,086,322	21,629,762,274	100.0
構成比 (%)	46.6	40.4	5.0	8.0	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

※ *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした上で、両年度の収益的支出を比

両年度比較表（総合）

平成 27 年 度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
9,797,246,775	8,381,300,906	76,587,184	1,929,102,314	20,184,237,179	94.7	101.8
9,797,061,775	426,136,189	—	—	10,223,197,964	47.9	102.9
—	4,857,645,246	—	—	4,857,645,246	22.8	105.4
185,000	3,036,393,372	76,587,184	—	3,113,165,556	14.6	101.3
—	—	—	1,915,923,614	1,915,923,614	9.0	87.0
—	517,685	—	13,178,700	13,696,385	0.1	68.5
—	60,608,414	—	—	60,608,414	0.3	108.7
—	50,443,238	947,770,652	67,793,022	1,066,006,912	5.0	96.3
—	—	257,853,916	—	257,853,916	1.2	94.7
—	500,200	—	—	500,200	0.0	92.1
—	49,943,038	9,770	—	49,952,808	0.2	114.5
—	—	—	67,793,022	67,793,022	0.3	65.0
—	—	689,906,966	—	689,906,966	3.2	98.7
—	4,702,000	69,141,439	—	73,843,439	0.3	87.9
—	—	23,348,732	—	23,348,732	0.1	240.0
—	—	—	—	—	—	—
—	4,702,000	—	—	4,702,000	0.0	—
—	—	11,656,566	—	11,656,566	0.1	—
—	—	34,136,141	—	34,136,141	0.2	—
9,797,246,775	8,436,446,144	1,093,499,275	1,996,895,336	21,324,087,530	100.0	101.4
45.9	39.6	5.1	9.4	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬(市民病院地域医療支援委員会委員報酬)

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、過年度企業債利息、過年度損益修正損、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損
較している。

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 28 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	8,876,623,374	7,987,251,412	94,490,418	1,508,904,613	18,467,269,817	94.8
給与費	8,876,453,174	363,810,537	—	—	9,240,263,711	47.4
材料費	—	4,810,251,389	—	—	4,810,251,389	24.7
経費	170,200	2,749,790,753	94,490,418	—	2,844,451,371	14.6
減価償却費	—	—	—	1,503,717,867	1,503,717,867	7.7
資産減耗費	—	1,439,387	—	5,186,746	6,626,133	0.0
研究研修費	—	61,959,346	—	—	61,959,346	0.3
医業外費用	—	58,046,373	859,750,022	40,115,587	957,911,982	4.9
支払利息	—	—	229,486,933	—	229,486,933	1.2
患者外給食費	—	460,550	—	—	460,550	0.0
保育費	—	57,207,373	9,770	—	57,217,143	0.3
長期前払消費税償却	—	—	—	40,115,587	40,115,587	0.2
雑損失	—	378,450	630,253,319	—	630,631,769	3.2
特別損失	—	—	53,923,418	8,868,352	62,791,770	0.3
過年度損失	—	—	53,923,418	—	53,923,418	0.3
固定資産売却損	—	—	—	8,868,352	8,868,352	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度企業債利息	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合計	8,876,623,374	8,045,297,785	1,008,163,858	1,557,888,552	19,487,973,569	100.0
構成比 (%)	45.5	41.3	5.2	8.0	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（市民病院）

平成 27 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他 (円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
8,566,228,832	7,658,021,463	70,464,365	1,756,556,366	18,051,271,026	94.4	102.3
8,566,043,832	348,335,646	—	—	8,914,379,478	46.6	103.7
—	4,523,586,155	—	—	4,523,586,155	23.7	106.3
185,000	2,728,346,720	70,464,365	—	2,798,996,085	14.6	101.6
—	—	—	1,749,072,410	1,749,072,410	9.1	86.0
—	335,469	—	7,483,956	7,819,425	0.0	84.7
—	57,417,473	—	—	57,417,473	0.3	107.9
—	50,443,238	879,779,856	64,243,526	994,466,620	5.2	96.3
—	—	242,151,323	—	242,151,323	1.3	94.8
—	500,200	—	—	500,200	0.0	92.1
—	49,943,038	9,770	—	49,952,808	0.3	114.5
—	—	—	64,243,526	64,243,526	0.3	62.4
—	—	637,618,763	—	637,618,763	3.3	98.9
—	4,702,000	66,059,505	—	70,761,505	0.4	88.7
—	—	22,255,253	—	22,255,253	0.1	242.3
—	—	—	—	—	—	—
—	4,702,000	—	—	4,702,000	0.0	—
—	—	11,182,404	—	11,182,404	0.1	—
—	—	32,621,848	—	32,621,848	0.2	—
8,566,228,832	7,713,166,701	1,016,303,726	1,820,799,892	19,116,499,151	100.0	101.9
44.8	40.3	5.3	9.5	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬（市民病院地域医療支援委員会委員報酬）

及び医療事故に対する和解金）、過年度損失、過年度企業債利息、過年度損益修正損、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 28 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)
医業費用	1,204,093,070	700,281,442	5,509,009	166,248,889	2,076,132,410	96.7
給 与 費	1,204,093,070	75,632,967	—	—	1,279,726,037	59.6
材 料 費	—	310,216,955	—	—	310,216,955	14.4
経 費	—	310,135,225	5,509,009	—	315,644,234	14.7
減価償却費	—	—	—	163,855,207	163,855,207	7.6
資産減耗費	—	360,285	—	2,393,682	2,753,967	0.1
研究研修費	—	3,936,010	—	—	3,936,010	0.2
医業外費用	—	—	64,770,293	3,948,881	68,719,174	3.2
支払利息	—	—	14,684,136	—	14,684,136	0.7
長期前払 消費税償却	—	—	—	3,948,881	3,948,881	0.2
雑 損 失	—	—	50,086,157	—	50,086,157	2.3
特別損失	—	—	2,104,429	—	2,104,429	0.1
過年度損失	—	—	2,104,429	—	2,104,429	0.1
過 年 度 企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計	1,204,093,070	700,281,442	72,383,731	170,197,770	2,146,956,013	100.0
構成比 (%)	56.1	32.6	3.4	7.9	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表(木曾川市民病院)

平成 27 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
1,231,017,943	727,235,587	6,122,819	172,545,948	2,136,922,297	96.6	97.2
1,231,017,943	77,800,543	—	—	1,308,818,486	59.2	97.8
—	334,059,091	—	—	334,059,091	15.1	92.9
—	312,002,796	6,122,819	—	318,125,615	14.4	99.2
—	—	—	166,851,204	166,851,204	7.5	98.2
—	182,216	—	5,694,744	5,876,960	0.3	46.9
—	3,190,941	—	—	3,190,941	0.1	123.3
—	—	67,990,796	3,549,496	71,540,292	3.2	96.1
—	—	15,702,593	—	15,702,593	0.7	93.5
—	—	—	3,549,496	3,549,496	0.2	111.3
—	—	52,288,203	—	52,288,203	2.4	95.8
—	—	3,081,934	—	3,081,934	0.1	68.3
—	—	1,093,479	—	1,093,479	0.0	192.5
—	—	474,162	—	474,162	0.0	—
—	—	1,514,293	—	1,514,293	0.1	—
1,231,017,943	727,235,587	77,195,549	176,095,444	2,211,544,523	100.0	97.1
55.7	32.9	3.5	8.0	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額

失)、過年度損失、過年度企業債利息、過年度損益修正損、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	20,628,626,853	63.5	23,974,248,278	72.0	86.0
土 地	1,229,063,318	3.8	1,204,937,288	3.6	102.0
建 物	10,122,674,892	31.2	10,452,668,131	31.4	96.8
建物付属設備	4,892,149,237	15.1	5,448,006,889	16.4	89.8
構 築 物	265,632,275	0.8	264,022,753	0.8	100.6
器械及び備品	1,637,556,343	5.0	1,714,017,235	5.1	95.5
車 両 運 搬 具	20,242,881	0.1	7,266,085	0.0	278.6
リ ー ス 資 産	939,655,175	2.9	1,135,436,577	3.4	82.8
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	136,001,482	0.4	18,333,334	0.1	741.8
電 話 加 入 権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
その他無形固定資産	802,000	0.0	1,203,000	0.0	66.7
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	140,915,349	0.4	134,423,085	0.4	104.8
長 期 性 預 金	1,200,000,000	3.7	3,550,000,000	10.7	33.8
長 期 未 収 金	46,902,546	0.1	50,752,187	0.2	92.4
貸 倒 引 当 金	△ 46,902,546	△ 0.1	△ 50,752,187	△ 0.2	92.4
流 動 資 産	11,845,343,717	36.5	9,344,318,713	28.0	126.8
現 金 預 金	8,244,579,172	25.4	5,591,415,637	16.8	147.5
未 収 金 *	3,456,622,271	10.6	3,618,051,755	10.9	95.5
貸 倒 引 当 金	△ 29,326,052	△ 0.1	△ 30,848,806	△ 0.1	95.1
貯 蔵 品	171,381,827	0.5	163,088,105	0.5	105.1
前 払 費 用	2,086,499	0.0	2,612,022	0.0	79.9
資 産 合 計	32,473,970,570	100.0	33,318,566,991	100.0	97.5

(注) *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした。

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	16,399,214,903	50.5	16,972,243,938	50.9	96.6
企 業 債	11,346,433,697	34.9	11,878,356,467	35.7	95.5
リ ー ス 債 務	482,698,173	1.5	638,748,067	1.9	75.6
退 職 給 付 引 当 金	4,570,083,033	14.1	4,455,139,404	13.4	102.6
流 動 負 債	3,310,416,874	10.2	3,136,223,796	9.4	105.6
企 業 債	531,922,770	1.6	547,826,421	1.6	97.1
リ ー ス 債 務	288,969,782	0.9	324,249,833	1.0	89.1
未 払 金 *	1,785,628,173	5.5	1,574,908,557	4.7	113.4
預 り 金	85,026,222	0.3	101,431,624	0.3	83.8
賞 与 引 当 金	527,567,859	1.6	496,638,726	1.5	106.2
法 定 福 利 費 引 当 金	91,302,068	0.3	91,132,635	0.3	100.2
前 受 金	—	—	36,000	0.0	—
繰 延 収 益	617,289,943	1.9	633,660,834	1.9	97.4
長 期 前 受 金	1,607,163,073	4.9	1,288,414,420	3.9	124.7
収 益 化 累 計 額	△ 989,873,130	△ 3.0	△ 654,753,586	△ 2.0	151.2
資 本 金	19,121,805,647	58.9	19,121,805,647	57.4	100.0
自 己 資 本 金	19,121,805,647	58.9	19,121,805,647	57.4	100.0
剰 余 金	△ 6,974,756,797	△ 21.5	△ 6,545,367,224	△ 19.6	106.6
資 本 剰 余 金	38,633,874	0.1	38,633,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 7,013,390,671	△ 21.6	△ 6,584,001,098	△ 19.8	106.5
(当年度純利益・△純損失)	(△ 429,389,573)		(△ 186,828,959)		
負 債 ・ 資 本 合 計	32,473,970,570	100.0	33,318,566,991	100.0	97.5

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対比(%)
	平成 28 年度		平成 27 年度		
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
固定資産	19,265,906,547	66.1	22,133,172,386	74.0	87.0
土 地	1,215,718,368	4.2	1,191,592,338	4.0	102.0
建 物	9,235,790,482	31.7	9,525,075,106	31.8	97.0
建物付属設備	4,704,329,814	16.1	5,220,483,234	17.4	90.1
構 築 物	238,353,570	0.8	235,001,297	0.8	101.4
器械及び備品	1,404,277,577	4.8	1,484,932,601	5.0	94.6
車両運搬具	17,305,012	0.1	4,517,422	0.0	383.1
リース資産	939,655,175	3.2	1,085,891,077	3.6	86.5
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建設仮勘定	136,001,482	0.5	18,333,334	0.1	741.8
電話加入権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
その他無形固定資産	549,370	0.0	824,055	0.0	66.7
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	130,304,623	0.4	122,900,848	0.4	106.0
長期性預金	1,200,000,000	4.1	3,200,000,000	10.7	37.5
長期未収金	44,377,182	0.2	47,553,719	0.2	93.3
貸倒引当金	△ 44,377,182	△ 0.2	△ 47,553,719	△ 0.2	93.3
流動資産	9,881,292,844	33.9	7,788,877,340	26.0	126.9
現金預金	6,607,311,772	22.7	4,381,265,736	14.6	150.8
未 収 金	3,139,416,032	10.8	3,280,495,161	11.0	95.7
貸倒引当金	△ 27,478,449	△ 0.1	△ 29,027,602	△ 0.1	94.7
貯 蔵 品	159,957,962	0.5	154,332,995	0.5	103.6
前 払 費 用	2,085,527	0.0	1,811,050	0.0	115.2
資産合計	29,147,199,391	100.0	29,922,049,726	100.0	97.4

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	15,119,147,708	51.9	15,621,429,678	52.2	96.8
企 業 債	10,716,124,934	36.8	11,203,863,391	37.4	95.6
リ ー ス 債 務	482,698,173	1.7	638,748,067	2.1	75.6
退 職 給 付 引 当 金	3,920,324,601	13.5	3,778,818,220	12.6	103.7
流 動 負 債	3,032,505,798	10.4	2,833,161,097	9.5	107.0
企 業 債	487,738,457	1.7	504,545,883	1.7	96.7
リ ー ス 債 務	288,969,782	1.0	313,369,251	1.0	92.2
未 払 金	1,635,013,810	5.6	1,409,523,040	4.7	116.0
預 り 金	75,185,834	0.3	91,383,767	0.3	82.3
賞 与 引 当 金	465,361,740	1.6	434,649,341	1.5	107.1
法 定 福 利 費 引 当 金	80,236,175	0.3	79,689,815	0.3	100.7
繰 延 収 益	544,771,295	1.9	552,602,382	1.8	98.6
長 期 前 受 金	1,418,112,447	4.9	1,131,188,450	3.8	125.4
収 益 化 累 計 額	△ 873,341,152	△ 3.0	△ 578,586,068	△ 1.9	150.9
資 本 金	15,335,186,847	52.6	15,335,186,847	51.3	100.0
自 己 資 本 金	15,335,186,847	52.6	15,335,186,847	51.3	100.0
剰 余 金	△ 4,884,412,257	△ 16.8	△ 4,420,330,278	△ 14.8	110.5
資 本 剰 余 金	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 4,914,006,131	△ 16.9	△ 4,449,924,152	△ 14.9	110.4
(当年度純利益・△純損失)	(△ 464,081,979)		(△ 225,047,390)		
負 債 ・ 資 本 合 計	29,147,199,391	100.0	29,922,049,726	100.0	97.4

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	1,362,720,306	40.9	1,841,075,892	54.2	74.0
土 地	13,344,950	0.4	13,344,950	0.4	100.0
建 物	886,884,410	26.6	927,593,025	27.3	95.6
建物付属設備	187,819,423	5.6	227,523,655	6.7	82.5
構 築 物	27,278,705	0.8	29,021,456	0.9	94.0
器械及び備品	233,278,766	7.0	229,084,634	6.7	101.8
車 両 運 搬 具	2,937,869	0.1	2,748,663	0.1	106.9
電 話 加 入 権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
その他無形固定資産	252,630	0.0	378,945	0.0	66.7
長期前払消費税	10,610,726	0.3	11,522,237	0.3	92.1
長 期 未 収 金	2,525,364	0.1	3,198,468	0.1	79.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,525,364	△ 0.1	△ 3,198,468	△ 0.1	79.0
リ ー ス 資 産	—	—	49,545,500	1.5	—
長 期 性 預 金	—	—	350,000,000	10.3	—
流 動 資 産	1,970,427,351	59.1	1,558,324,476	45.8	126.4
現 金 預 金	1,637,267,400	49.1	1,210,149,901	35.6	135.3
未 収 金	323,582,717	9.7	340,439,697	10.0	95.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,847,603	△ 0.1	△ 1,821,204	△ 0.1	101.4
貯 蔵 品	11,423,865	0.3	8,755,110	0.3	130.5
前 払 費 用	972	0.0	800,972	0.0	0.1
資 産 合 計	3,333,147,657	100.0	3,399,400,368	100.0	98.1

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	1,280,067,195	38.4	1,350,814,260	39.7	94.8
企 業 債	630,308,763	18.9	674,493,076	19.8	93.4
退職給付引当金	649,758,432	19.5	676,321,184	19.9	96.1
流 動 負 債	284,287,554	8.5	305,945,802	9.0	92.9
企 業 債	44,184,313	1.3	43,280,538	1.3	102.1
未 払 金	156,990,841	4.7	168,268,620	4.9	93.3
預 り 金	9,840,388	0.3	10,047,857	0.3	97.9
賞 与 引 当 金	62,206,119	1.9	61,989,385	1.8	100.3
法定福利費引当金	11,065,893	0.3	11,442,820	0.3	96.7
リ ー ス 債 務	—	—	10,880,582	0.3	—
前 受 金	—	—	36,000	0.0	—
繰 延 収 益	72,518,648	2.2	81,058,452	2.4	89.5
長期前受金	189,050,626	5.7	157,225,970	4.6	120.2
収益化累計額	△ 116,531,978	△ 3.5	△ 76,167,518	△ 2.2	153.0
資 本 金	3,786,618,800	113.6	3,786,618,800	111.4	100.0
自己資本金	3,786,618,800	113.6	3,786,618,800	111.4	100.0
剰 余 金	△ 2,090,344,540	△ 62.7	△ 2,125,036,946	△ 62.5	98.4
資本剰余金	9,040,000	0.3	9,040,000	0.3	100.0
利益剰余金	△ 2,099,384,540	△ 63.0	△ 2,134,076,946	△ 62.8	98.4
(当年度純利益・△純損失)	(34,692,406)		(38,218,431)		
負債・資本合計	3,333,147,657	100.0	3,399,400,368	100.0	98.1

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
財 務	稼働病床利用率 (%)	84.3	84.7	△ 0.4
	自己資本構成比率 (%) *	39.3	39.6	△ 0.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	70.7	79.4	△ 8.7
	流動比率 (%) *	357.8	297.9	59.9
	総収益対総費用比率 (%) *	98.0	99.1	△ 1.1
	医業収益対医業費用比率 (%) *	93.7	94.4	△ 0.7
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	41.2	32.3	8.9
分 析	医業収益に対する比率			
	企業債償還元金 (%) *	2.8	2.7	0.1
	企業債利息 (%) *	1.3	1.3	0.0
	企業債元利償還金 (%) *	4.1	4.0	0.1
	職員給与費 (%) *	52.4	51.4	1.0

(注) *印の各比率の算出に当たり、算式の各項目には、病院事業会計の内部取引を相殺消去した

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$ (稼働病床数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	84.5	85.1	△ 0.6
	稼働一般病床利用率 (%)	85.7	86.3	△ 0.6
	結核・感染症病床利用率 (%)	55.9	56.6	△ 0.7
	自己資本構成比率 (%)	37.7	38.3	△ 0.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	73.8	81.7	△ 7.9
	流動比率 (%)	325.8	274.9	50.9
	総収益対総費用比率 (%)	97.6	98.8	△ 1.2
	医業収益対医業費用比率 (%)	93.9	94.6	△ 0.7
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	41.8	32.3	9.5
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	2.9	2.7	0.2
	企業債利息 (%)	1.3	1.4	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	4.2	4.1	0.1
	職員給与費 (%)	51.2	50.2	1.0

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	83.5	82.7	0.8
	自己資本構成比率 (%)	53.1	51.3	1.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	44.7	59.5	△ 14.8
	流動比率 (%)	693.1	509.3	183.8
	総収益対総費用比率 (%)	101.6	101.7	△ 0.1
	医業収益対医業費用比率 (%)	92.3	92.5	△ 0.2
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	35.0	33.0	2.0
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	2.3	2.1	0.2
	企業債利息 (%)	0.8	0.8	0.0
	企業債元利償還金 (%)	3.0	2.9	0.1
	職員給与費 (%)	62.9	62.3	0.6

(木 曾 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	